

地区安全特集：

トルコの中国製 HQ-9 地対空ミサイル輸入案件に見る国際武器貿易の不確実性

漢和防務評論 20140124 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

トルコが中国製 HQ-9 型地対空ミサイルを落札したとのニュースは米国、NATO の反発を招き、結局フランス製の ASTER-30 型ミサイルに変更になったようです。この問題はトルコが NATO の譲歩を引き出すための戦術であったと漢和は述べています。またロシアが SU-35 の対中輸出許可決定を公表したのは、インドに圧力をかけるための戦術とも見られるとしています。

結局国際武器貿易は、当事国のかけひきと影響を受ける第三国の影響が複雑にからみ、理屈通りには行かないと言うことです。当然と言えば当然ですが。

国際武器貿易に関する漢和防務評論の記事を紹介します。

KDR 編集部：

トルコの中国製 HQ-9 の落札及びロシア製 SU-35 の対中輸出の内容、過程を見ると、国際武器貿易というものは、複雑であり総合的な判断の上、行われていることが分かる。国際武器貿易は、当事国が武器の性能、価格だけで決定すべきものでなく、経済面、外交面、及び政治面から総合的に判断して決定される。したがって決定の過程は、不確実性に満ちている。

周知の通り、トルコは、NATO 国家中、唯一のムスリム国家であり、完全な欧州国家ではない。この 2 つの大きな理由のため、トルコは NATO 内部では“二等国民”にされ、特に冷戦終結以降は、ソ連と対抗する上での存在価値が低下し、トルコの位置的重要性が NATO の主要構成国から軽視されるようになった。近年、米国とトルコの軍事協力関係はギクシャクし、数次にわたる米国の対トルコ武器輸出は、先進式無人機を含め、米国議会の反対で中止された。EU では、トルコの EU 加盟問題が未解決のままである。トルコ人の心に劣等意識が生まれたことがトルコを中国に接近させ、中国カードを切らせることになった。トルコは伝統的に武器輸入政策の透明度が低かったが、逆に今回は最初から中国製 FD-2000/HQ-9 型対空ミサイル輸入交渉過程を大々的に公開し、EU 及び米国にデモンストレーションを行ったようだ。トルコ国防部の高級官員は、何度も HQ-9 の交渉過程を公表した。価格は 34.4 億ドルで、12 個大隊、各大隊 6 個の発射機がある。HQ-9 は、初期にトルコ国内の国産化率が 50%を超える。言い換えれば、トルコは将来技術移転を受けることになる。これに対して同ク

ラスのミサイルであるロシア製 S-300PMU-1/2 の価格はミサイル本体だけで 45 億ドルを超えるのでメニューにも入っていなかった。

トルコ国防工業部副部長 MURAT BAYAR は、細部を公開した。34.4 億ドルの中味は、12 個大隊、各大隊に 6 両の発射車、72 両の発射車に合計 288 発のミサイルである。中国側は全ての技術を移転し、最終的に 6 個月以内に契約書に署名するとのことだった。

トルコは、以前の弾道ミサイルの輸入案件を含めて、中国との武器貿易について、従来から如何なる細部説明も行っていなかった。また韓国から K-2 型主力戦車の輸入交渉を含めて今回のような透明性を示さなかった。このような透明性を示したのは、政治的、外交的企図があるからだ。

結局予想通りになった。最初に米国が非難した。国務省が重大な関心を持っていると。次に NATO 事務総長が表明した：これは最終決定ではないと。

これ以前に KDR がすでに報道している。正確な情報によると、過去 6 年の入札過程において、フランスの ASTER-30 型（射程 120 KM）防空ミサイルが全ての交渉を終わっており、総合評価は第 2 位であると喧伝された。トルコ大統領は、国防부가 HQ-9 に落札したことを正式に宣言した日から三日目に次のように丁重に述べた：トルコは NATO 国家である。地对空ミサイルの購入は初期段階の意志表示に過ぎず、最終的な契約書には未だ署名していないと。その後トルコは” HQ-9 が買えないならば、ASTER-30 を考慮することになる” とのうわさを流した。

MBDA の ASTER-30 は、相当高価な防空ミサイルである。しかも BLOCK-2 はすでに完成し、後者は海軍型を開発している。NATO 国家にとって有利な点は当然システムの整合性の高さである。海軍の垂直発射システムは A-50/70 型垂直発射機を使用することができる。このミサイルは、BLOCK-1NT 以来対弾道ミサイル性能を極めて重視し、設計指標は 1000 KM の弾道ミサイルを迎撃することである。BLOCK-2 の射程は少なくとも 150 KM は増加した。要求レベルは 3000 KM の中距離弾道ミサイルを迎撃することである。第二の利点は、多くの国家、特に NATO の海軍、空軍或いは陸軍が装備していることである。イタリア、フランス、英国、シンガポール、サウジアラビア等、一部の装備は ASTER-15 型である。

なぜトルコは、最終決定する前に HQ-9 購入交渉の内幕を公表したのか？トルコは、このような行動が直ちに米国及び NATO の反発を招くことを十分知っていた。国際武器貿易の戦術面から推測すると、：HQ-9 は単なるあて馬に過ぎなかった可能性がある。最終的に HQ-9 落札が NATO への圧力となり、政治的解決を促し、ASTER-30 の価格及び技術移転でトルコへの譲歩を引き出した。目的達成後、HQ-9 は放棄された。

政治、経済、外交、及び軍事面から全面的かつ総合的に評価すると、本誌の判断は以下の通りである。:トルコは根本的に NATO 及び米国の圧力には抵抗できない。同盟関係の有無にかかわらず、一旦トルコが HQ-9 を購入すると、トルコは NATO 内部で異教徒と見られてしまう。空軍、海軍の主要装備が米国製及びドイツ製であることから、将来の対米、対 NATO との軍事協力において不利な立場になる可能性がある。

国際武器貿易の不確実性は SU-35 の対中輸出問題にも波及している。最近モスクワの一部軍事記者グループにある種の見解が存在する。それは、SU-35 の対中輸出が可能であるとのニュースを透明性をもって公表するのは、特にインド及びアジア周辺国家に対して T-50 戦闘機、SU-30 戦闘機、及び SU-35 シリーズ戦闘機の購入を促す一種の戦術であるとする見解である。最初にワナにかかったのはインドのようだ。インドのメディアは、SU-35 の対中輸出決定に対して大きな不安を表明した。ひょっとするとロシアと共同開発している T-50 戦闘機の開発スピードが加速されるかもしれない。2013 年以降、ロシアとインドの T-50 の共同開発はスピードが遅くなっている。今まで双方は初期段階の設計協議に署名しただけであり、正式の R&D 協議には署名していない。双方が 2014 年に正式協議への署名を希望しており、この協議の価値は 110 億ドルである。現在存在するのは R&D 協議の草案だけであり、2012 年に署名した。インド側は、正式の R&D 協議に署名する前に FGFA（第五世代戦闘機）の技術データの入手を求めているが、ロシア側は、正式協議署名後に提供したいとしている。総括すると、この問題は、少なくとも今のところインド市場での FGFA の先行きを不明瞭にしている。

インドに圧力をかけるために、ロシアは SU-35 の対中輸出が可能であるとの決定を下したのであろうか？

これを総括すると、国際武器貿易の問題は、双方の問題だけでなく、第三国及び多くの国が関わってくる問題であり、政治、外交の要素が極めて複雑にからみ、両国最高指導者の最終協議での決定が求められることがあるということだ。HQ-9 及び SU-35 の輸出入案件は、紙上で報道されるような単純な案件でない。ある種の問題は、たとえ知ったところで書くのは難しい。

以上